

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月14日
【四半期会計期間】	第4期第2四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
【会社名】	AOI TYO Holdings株式会社
【英訳名】	AOI TYO Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 中 江 康 人
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目5番1号
【電話番号】	03(6893)5005
【事務連絡者氏名】	専務取締役CFO 讓 原 理
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目5番1号
【電話番号】	03(3779)8415
【事務連絡者氏名】	専務取締役CFO 讓 原 理
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第3期 第2四半期 連結累計期間	第4期 第2四半期 連結累計期間	第3期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	30,636,633	24,367,278	65,229,849
経常利益又は経常損失(△) (千円)	637,768	△1,047,603	1,763,356
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期(当 期)純損失(△) (千円)	257,691	△956,134	△1,280,492
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	66,050	△1,133,378	△1,433,340
純資産額 (千円)	25,150,100	21,951,058	23,363,913
総資産額 (千円)	56,717,164	49,573,647	53,352,237
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期(当期)純損失 (△) (円)	10.95	△40.76	△54.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	10.91	—	—
自己資本比率 (%)	43.4	43.5	43.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△259,783	2,494,688	1,198,316
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△642,246	△365,972	△1,561,137
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,820,549	2,057,506	△336,555
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	11,676,006	13,225,021	9,060,407

回次	第3期 第2四半期 連結会計期間	第4期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純損失(△) (円)	△0.26	△39.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式については、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を、控除対象の自己株式に含めて算定しております。
4. 第4期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
5. 第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第1四半期連結会計期間において、株式会社ワサビは株式会社AOI Pro.を存続会社とする吸収合併により、連結の範囲から除外しております。

この結果、2020年6月30日現在では、当社グループは当社、子会社33社及び関連会社5社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある以下の事項が発生しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（感染症の流行について）

新型コロナウイルスの感染拡大により、日本政府による緊急事態宣言が再び発出されるような場合は、受注している広告映像制作の撮影・編集、イベント等の延期・中止が必要になり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、そのような状況に至らずとも、商業施設の営業自粛や外出自粛等の感染拡大防止の取り組みが長期化した場合、より一層の国内外の経済情勢・企業収益の悪化・長期化につながり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間は、新型コロナウイルス感染症が世界的に大流行した影響により、国内外で経済活動は抑制を受け、景気はきわめて厳しい状態にあります。

当社グループにおいても、広告映像制作における撮影・編集等の業務はいわゆる「3密」に該当する場合も多いため、従業員・取引先・関係者の安全・健康確保を最優先し、2月から段階的に新型コロナウイルスの感染拡大防止対策を講じていましたが、日本政府の緊急事態宣言発令下においては、従業員を原則在宅勤務とし、撮影・編集スタジオの臨時休業や、撮影を伴う案件の広告会社・広告主に対する延期要請などの措置を講じており、多くの案件が延期、一部の案件は中止となりました。5月25日の緊急事態宣言解除後は、安全に制作業務を遂行するための新しいスタンダードを適用すべく、国や各自治体による一連の情報と国内外の様々な映像制作のガイドライン事例に加え、医療コーディネート会社とアドバイザー契約を締結し、制作業務に関する独自のガイドラインを作成、撮影時には医療従事者を含む衛生対策管理チームを帯同させ、体調確認、定期的な消毒・換気の実施・確認を行うなど、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じたうえで、撮影・編集等の業務を再開しています。しかしながら、6月1カ月で作業の遅れを取り戻すには至らず、第3四半期にずれ込んでいる案件が多数発生しています。

かかる状況において、当第2四半期連結累計期間の売上高は、ソリューション事業はほぼ前年並みを維持した一方、動画広告事業が大きく落ち込んだことに加え、広告関連事業も各種イベントの中止・延期により減少し、前年同期比6,269百万円減少し24,367百万円となりました。うち、新型コロナウイルスの影響による各種案件の延期・中止に伴う売上減は5,400百万円程度（うち7割程度は第3四半期以降への延期）となっています。当第2四半期連結会計期間における受注高も、日本政府の緊急事態宣言下における経済活動の停止、新型コロナウイルス感染拡大による先行の不透明感等により、大きく落ち込んでおり、当第2四半期連結会計期間末における受注残高は前年同四半期末比1,090百万円減の14,029百万円となっております。

利益面でも、売上高の減少が大きく響き、前年度に減損損失を計上したソフトウェアや業績不振子会社等の整理に係る費用が削減されているものの、各段階で前年同期比減益となり、営業損失、経常損失、四半期純損失を計上しています。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高24,367百万円（前年同四半期比20.5%減）、営業損失881百万円（前年同四半期は営業利益816百万円）、経常損失1,047百万円（前年同四半期は経常利益637百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失956百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益257百万円）と、なりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額169百万円が含まれております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて3,778百万円減少し、49,573百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が4,196百万円、電子記録債権が1,628百万円、それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が8,846百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて2,365百万円減少し、27,622百万円となりました。主な要因は、長期借入金が4,281百万円増加しましたが、短期借入金が3,200百万円、買掛金が4,637百万円、それぞれ減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,412百万円減少し、21,951百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により956百万円、配当金の支払いにより286百万円、それぞれ減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べて4,164百万円増加し、13,225百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,494百万円(前年同期は259百万円の使用)となりました。主な要因は、売上債権の減少7,201百万円、仕入債務の減少4,624百万円、税金等調整前四半期純損失1,161百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、365百万円(前年同期は642百万円の使用)となりました。主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出262百万円、出資金の払込による支出155百万円であり、主な収入要因は、有形固定資産の売却による収入81百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、2,057百万円(前年同期は2,820百万円の獲得)となりました。主な収入要因は、長期借入れによる収入7,200百万円であり、主な支出要因は、短期借入金の減少3,200百万円、長期借入金の返済による支出1,544百万円であります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,566,447	24,566,447	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	24,566,447	24,566,447	—	—

(注) 提出日現在発行数には、2020年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	—	24,566,447	—	5,000,000	—	1,250,000

(5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
(株)コスモチャンネル	神奈川県横浜市青葉区美しが丘一丁目 12番32号	1,153	4.83
(株)IMAGICA GROUP	東京都品川区東五反田二丁目14番1号	1,018	4.26
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	807	3.38
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	669	2.81
フィールズ(株)	東京都渋谷区南平台16番17号	479	2.01
竹林 嘉浩	京都府京都市伏見区	478	2.00
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	417	1.75
資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	411	1.72
原 仁	神奈川県横浜市青葉区	400	1.68
クレディ・スイス証券(株)	東京都港区六本木一丁目6番1号	340	1.43
計	—	6,176	25.87

- (注) 1. 当社の自己株式は、議決権がないため、上記の表には含めておりません。
2. 当社は、自己株式691,252株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。自己株式には、株式給付信託(BBT)制度導入において設定した、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)所有の当社株式411,200株を含んでおりません。
3. 株式会社コスモチャンネルの持株数には日本証券金融株式会社との株式貸借契約に基づく貸株320千株を含めて記載しております。
4. 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)の所有株式数は、全て信託業務に係る株式数であります。
5. 上記株主の英文名は、株式会社証券保管振替機構から通知された「総株主通知」に基づき記載しております。
6. 2020年5月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行(株)及び三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)、日興アセットマネジメント(株)により、2020年5月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目 4番1号	212,500	0.87
三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)	東京都港区芝公園一丁目1番 1号	466,688	1.90
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂九丁目7番1 号	879,700	3.58

7. 2020年5月12日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーが2020年4月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー (RUSSELL INVESTMENTS IMPLEMENTATION SERVICES, LLC)	アメリカ合衆国ワシントン州シアトル市2番街1301 18階	934,000	3.80

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 691,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,583,600	235,836	—
単元未満株式	普通株式 291,647	—	—
発行済株式総数	24,566,447	—	—
総株主の議決権	—	235,836	—

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。
2 「完全議決権株式(その他)」の普通株式数には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式411,200株(議決権の数4,112個)が含まれております。
3 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

② 【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) AOI TYO Holdings株式会社	東京都品川区大崎一丁目 5番1号	691,200	—	691,200	2.81
計	—	691,200	—	691,200	2.81

- (注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する株式411,200株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,111,122	13,307,381
受取手形及び売掛金	16,873,978	8,027,285
電子記録債権	4,413,564	6,042,472
商品及び製品	7,301	7,162
仕掛品	4,510,288	4,344,798
その他	1,125,296	875,017
貸倒引当金	△37,727	△31,424
流動資産合計	36,003,823	32,572,693
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,606,822	3,593,652
その他	3,477,826	3,243,452
有形固定資産合計	7,084,649	6,837,105
無形固定資産		
ソフトウェア	161,589	204,465
のれん	4,010,215	3,711,847
その他	103,479	15,994
無形固定資産合計	4,275,284	3,932,307
投資その他の資産		
投資有価証券	1,787,051	1,530,951
繰延税金資産	1,328,303	1,679,914
敷金及び保証金	1,522,658	1,536,489
その他	2,125,874	2,250,632
貸倒引当金	△775,409	△766,445
投資その他の資産合計	5,988,478	6,231,541
固定資産合計	17,348,413	17,000,954
資産合計	53,352,237	49,573,647

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,697,200	4,059,792
短期借入金	3,200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	3,073,876	4,444,085
前受金	899,779	1,704,247
未払法人税等	428,710	168,407
賞与引当金	72,660	82,339
その他	1,970,931	1,292,445
流動負債合計	18,343,158	11,751,317
固定負債		
長期借入金	6,672,675	10,953,762
長期預り金	3,501,199	3,501,199
役員退職慰労引当金	261,883	253,293
役員株式給付引当金	254,811	241,000
退職給付に係る負債	267,504	290,884
資産除去債務	491,279	468,177
その他	195,809	162,954
固定負債合計	11,645,165	15,871,271
負債合計	29,988,323	27,622,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	12,172,896	12,173,895
利益剰余金	7,056,711	5,814,067
自己株式	△1,259,085	△1,249,840
株主資本合計	22,970,523	21,738,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,693	△98,643
為替換算調整勘定	△44,141	△77,409
退職給付に係る調整累計額	△1,945	△1,304
その他の包括利益累計額合計	△35,393	△177,357
新株予約権	86,274	85,410
非支配株主持分	342,508	304,882
純資産合計	23,363,913	21,951,058
負債純資産合計	53,352,237	49,573,647

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	30,636,633	24,367,278
売上原価	24,900,706	21,163,971
売上総利益	5,735,926	3,203,306
販売費及び一般管理費	※1 4,919,224	※1 4,084,431
営業利益又は営業損失(△)	816,702	△881,125
営業外収益		
受取利息	4,699	1,541
受取配当金	13,847	7,448
保険返戻金	28,688	32,971
その他	56,399	93,155
営業外収益合計	103,634	135,117
営業外費用		
支払利息	36,957	41,605
支払手数料	81,190	80,649
持分法による投資損失	69,578	90,577
その他	94,842	88,763
営業外費用合計	282,568	301,595
経常利益又は経常損失(△)	637,768	△1,047,603
特別利益		
固定資産売却益	—	6,038
投資有価証券売却益	281,355	3
その他	2,448	864
特別利益合計	283,803	6,905
特別損失		
関係会社株式売却損	11,235	—
減損損失	—	※2 116,673
関係会社整理損	279,462	—
投資有価証券売却損	64,824	—
その他	—	4,496
特別損失合計	355,522	121,170
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	566,049	△1,161,867
法人税、住民税及び事業税	378,826	126,735
法人税等調整額	△48,042	△312,841
法人税等合計	330,784	△186,106
四半期純利益又は四半期純損失(△)	235,265	△975,761
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△22,425	△19,626
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	257,691	△956,134

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	235,265	△975,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△138,250	△109,336
為替換算調整勘定	△25,823	△43,387
退職給付に係る調整額	571	640
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,712	△5,533
その他の包括利益合計	△169,215	△157,617
四半期包括利益	66,050	△1,133,378
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	87,094	△1,108,089
非支配株主に係る四半期包括利益	△21,043	△25,289

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	566,049	△1,161,867
減価償却費	562,430	398,219
減損損失	—	116,673
のれん償却額	152,724	169,174
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,227	△13,967
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,938	9,706
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,362	△8,590
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	24,737	△13,811
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,709	23,380
受取利息及び受取配当金	△18,546	△8,990
支払利息	36,957	41,605
支払手数料	81,190	80,649
投資有価証券売却損益 (△は益)	△216,531	△3
関係会社整理損	279,462	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	11,235	—
売上債権の増減額 (△は増加)	881,890	7,201,404
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△351,671	162,236
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,061,963	△4,624,825
未払金の増減額 (△は減少)	△16,321	△283,270
未払消費税等の増減額 (△は減少)	33,028	△297,112
前受金の増減額 (△は減少)	265,600	810,368
その他の資産の増減額 (△は増加)	△625,498	49,496
その他の負債の増減額 (△は減少)	68,718	△154,224
その他	36,503	131,343
小計	721,779	2,627,595
利息及び配当金の受取額	22,292	8,990
保険金の受取額	4,804	5,070
利息の支払額	△42,065	△39,140
法人税等の支払額	△966,594	△107,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	△259,783	2,494,688
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△394,489	△262,084
有形固定資産の売却による収入	8,937	81,771
無形固定資産の取得による支出	△27,795	△13,863
投資有価証券の取得による支出	△398,445	△150
投資有価証券の売却による収入	428,455	3
出資金の払込による支出	△161,900	△155,407
定期預金の預入による支出	△220,673	△37,317
敷金及び保証金の差入による支出	△37,605	△46,263
敷金及び保証金の回収による収入	136,033	32,072
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△38,088	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△38,614	—
その他	101,940	35,267
投資活動によるキャッシュ・フロー	△642,246	△365,972

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,039,000	△3,200,000
長期借入れによる収入	5,800,000	7,200,000
長期借入金の返済による支出	△1,225,543	△1,544,555
配当金の支払額	△517,196	△278,868
自己株式の取得による支出	△79,650	△394
手数料の支払額	△81,190	△80,649
その他	△36,869	△38,025
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,820,549	2,057,506
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,102	△21,608
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,901,417	4,164,613
現金及び現金同等物の期首残高	9,790,600	9,060,407
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△16,011	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 11,676,006	※ 13,225,021

【注記事項】

(追加情報)

(株式給付信託 (BBT))

当社は、2018年3月28日開催の第1期定時株主総会決議に基づき、当社及び当社の子会社（株式会社AOI Pro.及び株式会社ティー・ワイ・オーをいい、以下これらをあわせて「当社子会社」という。）の取締役（当社の監査等委員である取締役及び社外取締役並びに当社子会社の業務執行取締役でない取締役を除く。）を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たすもの（以下、「対象役員」という。）に対する新たな業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託（BBT）」（以下、「本制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社及び当社子会社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の対象役員に対し、当社株式を給付する仕組みです。

当社は、対象役員に対し当該連結会計年度における役位、連結EBITDA及び連結ROEを勘案して定まる数のポイントを付与し、役員退任時に確定したポイントに応じた当社株式を給付します。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度末523,151千円、当第2四半期連結会計期間末513,534千円であり、株式数は、前連結会計年度末418,900株、当第2四半期連結会計期間末411,200株であります。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期は未だ見通せませんが、現時点においては、日本政府による緊急事態宣言が再び発出され、受注している広告映像制作の撮影・編集、イベント等の延期・中止が必要になるような状況は想定しておらず、売上高、受注高は当第2四半期連結会計期間がボトムとなり、第3四半期連結会計期間より徐々にではありますが回復してくるものと見込んで、会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済活動への影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、将来における業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

従業員の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
従業員	53,489千円	34,362千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 1 月 1 日 至 2019年 6 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 1 月 1 日 至 2020年 6 月 30 日)
給与賞与	1,389,188千円	1,154,657千円
賞与引当金繰入額	15,026千円	11,450千円
貸倒引当金繰入額	△1,467千円	△5,466千円
退職給付費用	24,710千円	26,385千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,362千円	5,782千円
役員株式給付引当金繰入額	24,737千円	－千円

※ 2 減損損失

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 1 月 1 日 至 2020年 6 月 30 日)

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
マレーシア	その他	のれん	116,673千円

当社グループは、事業区分別に資産のグルーピングを行っております。

当社連結子会社ののれんについては、当初予定していた収益が見込めなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を特別損失として計上しております。

また、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローをゼロとみなして算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 1 月 1 日 至 2019年 6 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 1 月 1 日 至 2020年 6 月 30 日)
現金及び預金	11,860,680千円	13,307,381千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	△184,673千円	△82,359千円
現金及び現金同等物	11,676,006千円	13,225,021千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	527,388	22.00	2018年12月31日	2019年3月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金9,215千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月14日 取締役会	普通株式	191,009	8.00	2019年6月30日	2019年9月17日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金3,351千円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	286,509	12.00	2019年12月31日	2020年3月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金5,026千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

当社グループは、広告事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

当社グループは、広告事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)	10円95銭	△40円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属 する四半期純損失(△)(千円)	257,691	△956,134
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親 会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	257,691	△956,134
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,528	23,459
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	10円91銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	94	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半 期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	・第4回新株予約権 (普通株式248,500株) ・第7回新株予約権 (普通株式121,446株) ・第8回新株予約権 (普通株式148,626株)	—

- (注) 1. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間において418,900株、当第2四半期連結累計期間において415,600株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月14日

AOI TYO Holdings株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	中	康	宏	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	澤	田	修	一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているAOI TYO Holdings株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、AOI TYO Holdings株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。